

## 第48期 決算公告

株式会社 サトウ産業

## 貸借対照表

(2022年2月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,722,469</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,524,489</b>
現金及び預金	624,296	支払手形	118,990
受取手形	2,700	電子記録債務	114,076
電子記録債権	286,230	買掛金	671,051
売掛金	286,182	1年以内返済長期借入金	105,892
商品及び製品	208,624	未払金	82,530
仕掛品	116,770	未払費用	2,808
原材料及び貯蔵品	171,701	未払法人税	95,701
未成工事支出金	24,425	未払消費税等	23,360
前払費用	1,312	前受金	294,809
その他	226	預り金	3,913
<b>固定資産</b>	<b>737,749</b>	賞与引当金	11,356
<b>有形固定資産</b>	<b>698,905</b>	<b>固定負債</b>	<b>187,096</b>
建物	222,951	長期借入金	187,096
構築物	4,380	<b>負債合計</b>	<b>1,711,586</b>
機械及び装置	77,145	<b>純資産の部</b>	
車両運搬具	14,611	<b>株主資本</b>	<b>748,633</b>
工具器具備品	2,351	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
土地	255,627	<b>利益剰余金</b>	<b>648,633</b>
建設仮勘定	121,837	利益準備金	350
<b>無形固定資産</b>	<b>8,896</b>	その他利益剰余金	648,283
ソフトウェア	8,896	土地圧縮積立金	6,537
その他	0	特別償却準備金	11,820
<b>投資その他の資産</b>	<b>29,947</b>	繰越利益剰余金	629,925
出資金	2,139	<b>純資産合計</b>	<b>748,633</b>
長期前払費用	176	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,460,219</b>
繰延税金資産	10,970		
その他	16,660		
<b>資産合計</b>	<b>2,460,219</b>		

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～31年
機械及び装置	2年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

#### (2) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

建物	4,562 千円
土地	21,270 千円
計	25,833 千円

#### 担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	59,718 千円
長期借入金	123,926 千円
計	183,644 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 548,387 千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	3,760 株	372,240 株	-株	376,000 株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2022 年 5 月 18 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 18,800 千円

1 株当たり配当金 50 円

基準日 2022 年 2 月 20 日

効力発生日 2022 年 5 月 19 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### (3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,890 千円
未払事業税	8,378 千円
土地減損損失	7,279 千円
その他	989 千円
繰延税金資産合計	20,537 千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	3,406 千円
特別償却準備金	6,160 千円
繰延税金負債合計	9,567 千円
繰延税金資産の純額	10,970 千円

#### 5. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用はしておりません。資金調達については、銀行等の金融機関からの借り入れにより行っております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務等は、そのほとんどが4か月以内の支払い期日となっております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、予算管理規定に従い、担当者が所定の手続きに従い債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払い遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

###### ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る金利の変動リスクは、すべて金利を固定化しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰り表を1年後までを見据えて作成しております。そのことにより、常に資金の状況を監視しております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定に於いては、変動要因を織り込んでいるために、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	624,296	624,296	-
(2) 受取手形	2,700	2,700	-
(3) 電子記録債権	286,230	286,230	-
(4) 売掛金	286,182	286,182	-
資産計	1,199,409	1,199,409	-
(1) 支払手形	118,990	118,990	-
(2) 電子記録債務	114,076	114,076	-
(3) 買掛金	671,051	671,051	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	292,988	292,949	△39
負債計	1,197,106	1,197,067	△39

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債 (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,991円04銭
- (2) 1株当たり当期純利益 633円89銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上